

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
153613	新潟県	田上町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			88.9% / 89.8%
公用車運転	○	当面、現状を継続。	85.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			98.3% / 96.3%
学校給食(調理)	○	PF等を検討。	43.3% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	PF等を検討。	71.4% / 88.7%
学校用務員事務			27.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.4% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.6% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	19.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	1	25.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	22.4% / 45.5%
プール	0	0			29.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			13.3% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			89.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			78.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			63.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			84.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		29.5% / 49.8%
公営住宅	0	0			0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			31.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			5.1% / 20.7%
図書館	0	0			5.3% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	27.7% / 21.2%
文化会館	0	0			16.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			55.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			25.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			28.6% / 48.8%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	41.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			19.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	

【参考】	設置率(類似団体)	2.7%
【参考】	設置率(全国)	10.6%

【参考】	委託率(類似団体)	5.3%
【参考】	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター											
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務								
設置予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								

【参考】	類似団体	設置率	委託率
		1.3%	0.0%
	全国	設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化							
実施済み	○	タイプ	実施時期				
実施予定		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>自治体クラウド</td><td>実施時期</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>H24年度</td></tr> </table>	自治体クラウド	実施時期	単独クラウド	H24年度	
自治体クラウド	実施時期						
単独クラウド	H24年度						
検討中		タイプ	実施予定時期				
未実施		検討状況	実施しない理由				

【参考】	実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
		20.0%	21.3%
	実施率(全国)	自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期
			平成27年度

【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
	1.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度
			平成29年度

【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
	0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。